は、今年3月から複写式の婚姻届を作成し、特別な日の記念に持ち帰ることができ喜ばれている。二人の手元に記念として残る記念用紙つき婚姻届の作成について市の考えは。

答 記念用紙つき婚姻届は、婚姻された二人にとって一生の記念に残るものになるので、今後検討していく。

同和行政

同和行政の廃止こそ、同和問題解決の道

三宅 盾子（まちを住みよくする会）

●運動団体補助金の廃止

問 法の失効により、現在、同和地区というものは存在しない。しかし、いまだに部落解放運動団体に、毎年多額の補助金（2014年436万円）が支出されている。

内容は、地域交流センター等の会議における日当ひとり3千円や、1万円の研修会参加費等である。税金ではなく自己資金で賄うべきである。補助金の速やかな廃止を。

答 人権意識の向上や自立意識の高揚が図られると認識。

問 30年以上も前に総務省から、補助金に関し運動団体の自立について意見具申が出ているが、知っているのか。

答 特別対策が終了し、5年の経過措置を経て最終的に平成14年3月に33年続いた国の同和対策は終了している。

●学力向上学級の廃止を

問 旧同和地区が存在した地域の学校を特定し、集会所等で学力向上学級が行われている。教育委員会は、必要性について学力や人権意識の向上等を理由としている。対象とする学校の児童生徒は、それらが欠けるという認識なのか。

答 学力向上学級の果たす役割は大きく、今後も実施していきたい。

問 児玉郡市では同和行政は終了した。本市では、いつになったら終了するのか。

答 引き続き取り組んでいく。

〔その他の主な質問〕

○障害者駐車場利用証発行を

政治姿勢

市長の政治姿勢について

石井 直彦（発言と行動する会）

問 JR行田駅前の工業保全ゾーンを含み、駅前全体を商業地域として活性化することについて、市の考えは。

答 JR行田駅の周辺再整備事業が今年度スタートした。本市の将来を見据え、JR行田駅の利便性を最大限に生かし、快適性を高めるとともに、南の玄関口として交流促進とにぎわいの創出に向けて本事業に全力で取り組んでいく。

問 下忍・前谷地区を開発し、二世代・三世代家族が住める文教都市計画の考えは。

答 下忍・前谷地区は公共交通機関へのアクセス、また、大学や小学校、病院等が存在するため、幅広い年代の方々が安心・安全に生活できる利便性の高い地区である。この地区のまちづくりが人口減少の抑制に資すると考えるため、教育・医療施設等と住宅が共存し良好な住環境を形成するための手法を検討していく。

JR行田駅前広場

問 市保有の遊休地に宿泊施設を誘致してはどうか。また、小針地内のごみ焼却施設建設予定地約8万2千㎡の活用計画はあるのか。

答 宿泊施設の誘致は、観光都市を目指す本市としても交流人口の拡大を図る上で有効な手段である。また、小針地区にある焼却施設建設予定地の活用は現在白紙状態だが、3市が共同で進める鴻巣行田北本環境資源組合の新施設稼動後、本市の活性化に資する有効活用を図りたいと考える。

市政運営

スピード感をもって実行を

細谷 美恵子（発言と行動する会）

問 総合公園プール跡地は多目的広場として再整備されることになった。隣接の国道125号行田バイパスとの交差点付近には、10年後を目途に交流拠点の整備構想もあるようだが、行田創生元年としてスピード感をもち、まずはネットカフェ等を情報交流拠点として総合公園側面に先行的に設置してはどうか。都市公園法等法令上の問題はないと考えるがどうか。

答 現時点では、既存の飲食店があるので、新たに設ける計画はないが、公園利用者のための施設として設置することは法令上問題はない。

●全国平均・県平均を下回った小・中学生学力調査結果

問 7月発表の埼玉県学力・学習状況調査の結果、本市の平均は埼玉県平均を2教科以外すべて下回った。8月発表の全国テストの結果、埼玉県は全教科で全国平均を下回った。教育環境ナンバーワンを目指す本市としては、その原因を速やかに分析して即座に対策を講じなければならないが、どのように取り組むのか。

答 さまざまな教育課題の中、学力向上が最優先課題であり、少人数学級編成の有効性も検証していきたい。市費負担教職員の採用条件の拡大も、より質の高い人材確保に有益と考え検討していきたい。